



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 合田 修

TEL 06-6454-2331

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,616	17.8	215	58.2	273	52.7	171	56.8
30年3月期第1四半期	15,351	19.0	515	0.1	577	46.8	397	31.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 80百万円 (82.3%) 30年3月期第1四半期 454百万円 (203.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.40	
30年3月期第1四半期	12.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	78,949	37,694	47.7
30年3月期	80,969	38,092	47.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 37,653百万円 30年3月期 38,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	12.0	200	86.2	200	87.0	0	100.0	0.00
通期	57,000	5.3	2,500	17.9	2,400	22.7	1,500	28.4	47.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	31,850,000 株	30年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	16,235 株	30年3月期	16,235 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	31,833,765 株	30年3月期1Q	31,833,778 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、政府による経済政策を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の通商政策の影響や東アジアの地政学的リスクの高まり等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,616百万円（前年同四半期比17.8%減）となり、利益面におきましては、営業利益は215百万円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は273百万円（前年同四半期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に機関売上が減少したことに加え、エンジンの採算性が悪化したこと等により、売上高は10,742百万円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント利益は834百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関販売台数が減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は1,065百万円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期は172百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は11,808百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益は764百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となりましたが、セグメント利益は微減となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微増となりましたが、セグメント損失となりました。

従いまして、当部門の売上高は807百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,737百万円減少となりました。一方で、たな卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、450百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,019百万円減少し、78,949百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、174百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済等により、279百万円減少となりました。さらに、法人税等の納付により、未払法人税等が591百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,622百万円減少し、41,254百万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払等により、利益剰余金が305百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、397百万円減少し、37,694百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,676	21,289
受取手形及び売掛金	16,575	14,837
たな卸資産	10,557	11,008
その他	1,572	830
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	50,368	47,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,682	10,468
機械装置及び運搬具（純額）	3,715	3,663
土地	5,088	5,088
建設仮勘定	6,551	4,144
その他（純額）	908	873
有形固定資産合計	23,946	24,237
無形固定資産		
投資その他の資産	1,390	1,500
投資有価証券	1,058	1,028
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	3,753	3,781
その他	513	509
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	5,263	5,257
固定資産合計	30,600	30,995
資産合計	80,969	78,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	6,762
電子記録債務	4,845	4,873
短期借入金	4,642	6,543
リース債務	497	536
未払法人税等	710	119
賞与引当金	698	248
役員賞与引当金	51	14
未払費用	2,671	2,737
その他	3,575	3,332
流動負債合計	24,657	25,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
長期借入金	7,598	5,418
リース債務	1,134	1,202
役員退職慰労引当金	460	457
退職給付に係る負債	6,456	6,448
資産除去債務	167	168
その他	2,400	2,390
固定負債合計	18,219	16,085
負債合計	42,877	41,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,191	2,191
利益剰余金	33,719	33,414
自己株式	△10	△10
株主資本合計	38,334	38,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	234
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整累計額	△545	△618
その他の包括利益累計額合計	△285	△375
非支配株主持分	42	41
純資産合計	38,092	37,694
負債純資産合計	80,969	78,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,351	12,616
売上原価	12,114	9,690
売上総利益	3,237	2,925
販売費及び一般管理費		
販売費	2,067	2,103
一般管理費	653	606
販売費及び一般管理費合計	2,721	2,710
営業利益	515	215
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	21
為替差益	2	36
業務受託料	28	24
貸倒引当金戻入額	3	1
雑収入	28	10
営業外収益合計	91	95
営業外費用		
支払利息	25	24
雑損失	4	13
営業外費用合計	29	37
経常利益	577	273
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	4
その他	—	4
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	575	264
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	112	15
法人税等合計	177	93
四半期純利益	398	170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	397	171

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	398	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△21
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整額	24	△72
その他の包括利益合計	55	△89
四半期包括利益	454	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	81
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,916	1,562	14,479	872	15,351	—	15,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,916	1,562	14,479	872	15,351	—	15,351
セグメント利益又 は損失(△)	1,231	△172	1,059	109	1,169	△653	515

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,742	1,065	11,808	807	12,616	—	12,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,742	1,065	11,808	807	12,616	—	12,616
セグメント利益又 は損失(△)	834	△69	764	57	822	△606	215

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	270,608	10,742		△16.8
陸用機関関連	1,686	1,065		△31.8
その他の部門	—	644		△9.4
合 計		12,452		△18.0

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	267,105	11,319 (5,992)	9.8	1,219,071	26,753 (9,869)	△7.4
陸用機関関連	60,532	2,765 (125)	23.2	166,698	7,030 (490)	19.6
その他の部門	—	623 (—)	△24.5	—	535 (—)	△25.7
合 計		14,708 (6,117)	9.9		34,319 (10,360)	△3.3

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	270,608	10,742 (5,582)	52.0	△16.8
陸用機関関連	1,686	1,065 (104)	9.8	△31.8
その他の部門	—	807 (—)	—	△7.4
合 計		12,616 (5,686)	45.1	△17.8

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(69.2%)、欧州(17.4%)、中南米(10.5%)、北米(2.2%)、その他(0.7%)

③「その他の部門」には精密部品関連(385百万円)、産業機器関連(259百万円)および不動産賃貸関連等(163百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。